

議員提出議案の概要及び処理結果

十二月定例会では、意見書三件、抗議決議一件がそれぞれ提出されました。

その要旨と議決結果は次のとおりとなっています。

中国による当市行政区域の尖閣諸島上空を含む防空識別圏の設定に対する意見書・抗議決議

提出者 砥板 芳行

要旨

去る十一月二三日、中国政府は、当市行政区域である尖閣諸島上空を含む「東シナ海防空識別区」を設定し、当該空域を飛行する民間航空機を含む全ての航空機に対して中国国防部の定める規則の適用を強制するとともに、これに従わない場合には中国軍による「防衛的緊急措置」をとる旨を発表した。

中国側のこうした措置は、東シナ海周辺における現状を一方的に変更し、事態をエスカレートさせ、現場空海域において不測の事態を招きかねない極めて危険なものである。

今回の中国の措置で、歴

史的にも国際法上も我が国固有の領土である尖閣諸島上空が中国側の防空識別圏に設定されたことは、あたかも尖閣諸島を自国領であるかのように誇示する意図であり、我が国に対する主権の侵害であると同時に、当該海域で操業する漁業者の安心安全を脅かすものである。



中国政府により、上空に防空識別圏を設定された尖閣諸島

また、当該空域は、多数の民間航空機の飛行ルートであり、国際法上の一般原則である公海上空における飛行の自由を不当に侵害しており、石垣空港を離発着する国際線が飛行する国際航空路が近接していることから、民間航空の秩序及び安全への影響の観点からも

大きな問題である。

よって、当市議会は、中国による当市行政区域である尖閣諸島上空を含む防空識別圏の設定に対して強く抗議し、その即時撤回と当該空域を飛行する航空機及び漁業者の安全に必要な措置を講じることを求める。

(結果) 全会一致で可決

米軍普天間飛行場の早期閉鎖・早期返還を求める意見書

提出者 仲嶺 忠師

要旨

沖縄県は第二次大戦後六十八年余の長期にわたり、米軍基地の過重な負担を強いられてきました。

日米両政府が普天間飛行場の全面返還を合意したものの、その約束は履行されず、普天間飛行場返還の遅れによる地域住民生活の危険性と沖縄県民への過重な基地負担の継続は深刻な状況にあります。

一九九六年十二月の日米両政府による全面返還合意から十七年が経過しても、返還の目途が立たない現状に対し、大きな懸念を抱いております。

普天間飛行場全面返還合



早期閉鎖・早期返還が求められる米軍普天間飛行場

意の原点は、地域住民の厳しい騒音被害と危険な住宅地上空の飛行訓練を一日も早くなくし、沖縄県民の基地負担の軽減を図るという明確な目的からでした。

そのような状況の中、普天間飛行場の危険性の除去について、最優先に取り組むべきにもかかわらず、昨今「フテンマ固定化」というようなことがマスメディア等から報じられており、沖縄県民にとっては許し難いことであります。

日米合同委員会における航空機騒音規制処置の合意も形骸化し、MV22オスプレイをはじめとする米軍機による騒音被害と住宅地上空の訓練飛行における危険性は放置されたままとなっております。

沖縄県民が安全で安心して暮らすことのできる環境を取り戻すためにも、一日も早い普天間飛行場の返還は喫緊の課題であります。

よって、当市議会は、沖縄県民の尊い生命や財産及び平穏な生活を守るためにも、米軍普天間飛行場返還合意の原点に立ち返り、同飛行場を固定化せず、早期閉鎖・早期返還を実現するよう強く要請いたします。

(結果) 全会一致で可決

辺野古沖移設を強引に進める政府に抗議し、普天間基地の県内移設断念と早期閉鎖・撤去を求める意見書

提出者 長浜 信夫

要旨

私たち沖縄県民は、普天間基地の閉鎖・撤去、県内移設断念、垂直離着機オスプレイ配備撤回を訴えてきた。本年一月には、県内四一市町村の全首長と議長議長、県議会議長などが署名した「建白書」を安倍首相に手渡した。しかし、政府はこの大多数の県民の意思を全く無視し、普天間基地固定化をかざし県民の分断を図り、「辺野古移設」を唯